

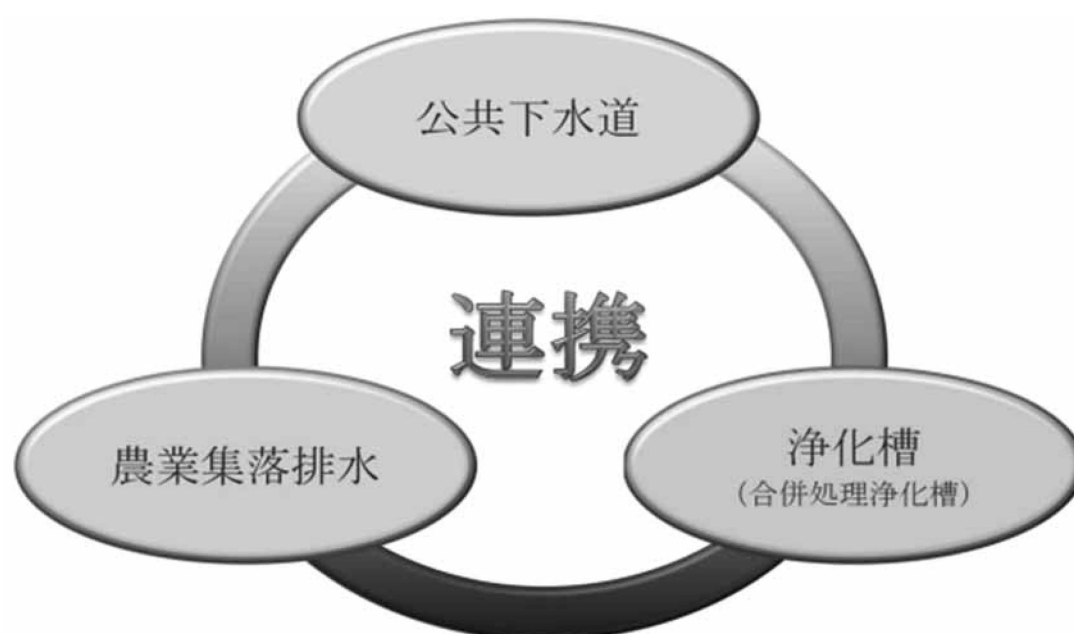
【下水道事業】

- 1 下水道事業の概況
- 2 汚水処理人口普及状況
- 3 令和7年度下水道事業の概要
- 4 財政状況

1 下水道事業の概況

盛岡市の公共下水道事業は、昭和28年の菜園排水区における着手が始まりであり、以来、市街化の進展に伴い、順次事業計画区域を拡張し整備を進めてきた。その後、昭和62年度の太田地区を皮切りに農業集落排水事業を展開したほか、浄化槽事業として、平成4年度から浄化槽設置に対する補助制度を実施し、玉山地域において平成20年度から公設浄化槽事業を実施している（整備は、平成27年度で終了。）。

平成27年度には、公共下水道、農業集落排水事業及び浄化槽事業を一元化した「盛岡市污水处理基本計画」を策定した。本計画に基づき、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3事業の適切な役割分担を行いながら、将来にわたって持続可能な汚水処理事業の推進に努めている。



2 污水处理人口普及状況

	行政区域内人口（人）			污水处理人口（人）			污水处理人口普及率（%）		
	A			B			B/A		
	盛岡・都南地域	玉山地域	盛岡市計	盛岡・都南地域	玉山地域	盛岡市計	盛岡・都南地域	玉山地域	盛岡市計
公共下水道				241,728	5,097	246,825	91.9	49.0	90.3
農業集落排水	262,939	10,393	273,332	5,862	438	6,300	2.2	4.2	2.3
浄化槽				8,056	4,249	12,305	3.1	40.9	4.5
計	262,939	10,393	273,332	255,646	9,784	265,430	97.2	94.1	97.1

（令和8年3月31日現在）

3 令和7年度下水道事業の概要

令和7年度の下水道事業については、「盛岡市総合計画」（令和7年度～令和16年度）の施策「浸水防除と公衆衛生の向上」の実現に向け、「盛岡市下水道ビジョン2045」の基本理念である「災害に強く、安全・安心な下水道システムを築き、快適な市民生活や社会生活をいつまでも支え続ける下水道」を目指して、持続可能で効果的かつ効率的な事業運営を推進し、経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

「安全・安心な下水道機能の構築」については、下水道施設の正常な機能を維持するため、地震対策事業による施設の耐震設計及び長寿命化対策事業による既存施設の改築更新を実施した。

また、安定した汚水処理を確保するため、既設管路の維持管理を行い、必要な修繕及び浸入水対策を実施するとともに、水洗化普及促進に向けた様々な事業を実施したほか、岩手県が実施する北上川上流流域下水道（都南処理区）の維持管理や建設事業を促進するため、関係市町の負担割合による維持管理及び建設負担金を支出した。

さらに、近年の局地的集中豪雨の多発による浸水被害の解消を図るため、緊急性のある雨水幹線整備や面整備を重点的に実施するとともに、既存施設の定期点検や巡視の強化等による予防保全的な維持管理を行った。また、内水浸水被害の最小化を図るため、内水浸水解析を行うとともに地域の自助活動の推進に努めた。

このほか、住環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備事業による各処理分区の未整備地区や土地区画整理事業などに併せた污水管渠の整備を実施した。

「お客さまサービスの向上」については、お客さまから信頼される下水道事業を目指し、各種媒体を活用し「伝わる広報」の推進に努めるとともに、上下水道局お客さまセンターの運営の更なる充実に努めた。

「健全経営の推進」については、令和7年4月に改定した公共下水道使用料を有効に活用するため、事業の効率化を進め、下水道事業経営の健全化に努めたほか、人材育成・技術継承を推進するため、上下水道局内の技術継承研修を実施した。

(1) 各種事業について

ア 安全・安心な下水道機能の構築

(ア) 汚水施設整備事業

太田地区の土地区画整理事業など他事業に併せた整備のほか、洪民地内及び黒川地内等の各処理分区の面整備を行うことで、4,656.8mの污水管渠の整備を実施した。

(イ) 雨水管渠整備事業

道明地区の生活環境整備事業など他事業に併せた整備のほか、市街地などにおける浸水防除及び生活環境の改善を図るため、碓堰や大堰をはじめ各排水区の幹線及び面整備を行うことで、1,001.3mの雨水管渠の整備を実施した。

内水浸水による被害の軽減を図るため、内水ハザードマップ未作成地区のうち、主に市内北東部について浸水解析モデル構築業務を行った。また、5つの町内会に土のうステーションを5基設置した。

(ウ) 下水道施設の耐震化・改築更新

地震対策事業として、蛇島污水中継ポンプ場の耐震化に係る詳細設計を実施した。

また、既存施設の老朽化に対応するため、長寿命化対策事業として松園地区外において2,377.8mの管渠更生工事、277箇所のマンホール蓋改修工事及びポンプ設備更新などを実施したほか、取付管内挿調査システム及び洗浄ホース一体型カメラを導入し、調査点検業務の充実に努めた。

(エ) 安定した污水处理の確保及び水洗化普及促進

安定した污水处理の確保のため、污水管渠への浸入水などの調査及び補修、老朽化の著しいポンプ場設備の修繕などを実施した。また、令和6年4月から地方公営企業法の全部を適用した農業集落排水事業及び公設浄化槽事業について、各施設の保守点検や修繕を実施し、適正な維持管理に努めた。

水洗化普及促進事業として、排水設備工事に対して排水設備普及資金融資制度による利子補給を行ったほか、職員による水洗化の訪問指導を行った。また、早期の水洗化を図るため、「污水处理人口普及率 100%達成プラン」に基づき、浄化槽整備区域を拡大し、浄化槽設置整備事業補助金の交付を行った。

9月10日「下水道の日」に関連して、排水設備無料点検を実施したほか、市立小学校を対象とした下水道標語コンクール（応募 120作品）を実施した。

イ お客さまサービスの向上

お客さまサービスとして、基本料金日割計算制度、スマートフォン決済サービス及びWeb口座振替受付サービスを実施した。また、上下水道局お客さまセンターの窓口用自動発券機を活用し、窓口サービスの向上に努めたほか、引っ越しなどに伴う各種手続き、下水道使用料、維持管理などについて各世帯にお知らせするガイドブックにより、分かりやすい情報提供に努めた。

広報活動として、予算及び決算の概要、各種お知らせなどを市広報紙に掲載したほか、上下水道局広報紙「みずの輪」、広報パンフレット、上下水道局公式ホームページ及び動画掲載による情報発信を行うとともに、下水道デザインマンホール蓋の写真が掲載されたマンホールカードの配布や上下水道局キャラクター（水道ぼうや・下水道あいちゃん）の着ぐるみ活用により、親しみやすい広報展開に努めた。

ウ 健全経営の推進

経常経費及び建設投資の内容の精査・検討を行うとともに、下水道使用料の収納率の向上、下水道工事店の指定に係る手数料の徴収、排水設備の接続促進、水洗化の普及促進など収益確保に取り組み、健全な事業経営に努めた。

下水道事業の経営に関する重要な事項などを調査審議するため、上下水道事業経営審議会を開催した。また、人材育成・技術継承については、持続可能な経営推進のため、上下水道局内で体系的な技術継承研修を実施したほか、外部団体主催の研修に多数の職員を派遣し、職員の技術力向上に努めた。

持続可能な下水道事業の実現のため、DX・GXを推進するとともに遊休資産の整理を行い、経営課題の解決に努めた。

(2) 業務について

令和7年度末における公共下水道事業の処理区域内人口は 246,825人で、令和6年度末に比べ 2,144人減少し、行政区域内人口 273,332人に対し90.3%の普及率となった。令和7年度総処理水量は39,263,762m³で、令和6年度に比べ 715,066m³（ 1.9%）増加した。

令和7年度末における農業集落排水事業の処理人口は 6,300人で、行政区域内人口273,332人に対し 2.3%の普及率となった。

令和7年度末における公設浄化槽事業の処理人口は 566人で、行政区域内人口 273,332人に対し 0.2%の普及率となった。

4 財政状況

(1) 損益計算書

年 度 項 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
収入	9,621,974,401	100.00	8,419,238,898	100.00	7,890,476,938	100.00
営業収益	8,211,202,354	85.34	6,972,345,871	82.82	6,689,690,758	84.79
下水道使用料	5,187,815,531	53.92	4,193,638,178	49.81	4,128,256,097	52.32
他会計負担金	3,006,408,000	31.24	2,765,409,000	32.85	2,517,233,000	31.90
受託事業収益	8,623,273	0.09	7,812,273	0.09	39,007,091	0.50
その他の営業収益	8,355,550	0.09	5,486,420	0.07	5,194,570	0.07
営業外収益	1,410,772,047	14.66	1,433,188,027	17.02	1,200,783,975	15.21
受取利息及び配当金	23,221,545	0.24	4,553,500	0.05	116,368	0.00
他会計負担金	234,622,000	2.44	243,939,000	2.90	236,596,000	3.00
国、県補助金	12,554,825	0.13	0	0.00	0	0.00
他会計補助金	49,727,000	0.51	82,655,000	0.98	0	0.00
長期前受金戻入	1,075,486,568	11.18	1,073,092,148	12.75	958,252,222	12.14
雑収益	15,160,109	0.16	28,948,379	0.34	5,819,385	0.07
特別利益	0	0.00	13,705,000	0.16	2,205	0.00
固定資産売却益	0	0.00	88,000	0.00	2,205	0.00
その他特別利益	0	0.00	13,617,000	0.16	0	0.00
支出	8,963,424,354	100.00	8,174,007,819	100.00	7,651,836,699	100.00
営業費用	8,477,393,905	94.58	7,664,099,757	93.76	7,152,819,423	93.48
管渠費	518,915,714	5.79	331,780,282	4.06	309,340,959	4.04
ポンプ場費	233,299,371	2.60	155,792,364	1.91	137,002,311	1.79
処理場費	298,883,879	3.34	253,458,411	3.10	209,393,472	2.74
普及費	45,689,128	0.51	50,905,336	0.62	48,511,732	0.64
浄化槽費	8,744,541	0.10	8,726,103	0.11	-	-
受託事業費	8,327,827	0.09	7,673,110	0.09	38,336,049	0.50
業務費	228,779,108	2.55	186,100,054	2.28	180,485,665	2.36
総係費	279,247,858	3.12	304,246,281	3.72	170,018,354	2.22
流域下水道管理費	2,250,949,092	25.11	1,898,641,819	23.23	1,886,586,390	24.66
減価償却費	4,462,889,662	49.79	4,462,565,488	54.59	4,168,769,053	54.47
資産減耗費	141,667,725	1.58	4,210,509	0.05	4,375,438	0.06
営業外費用	483,990,425	5.40	494,630,614	6.05	497,286,740	6.50
支払利息及び企業債取扱諸費	397,356,781	4.43	422,433,481	5.17	435,157,680	5.69
貸倒引当金繰入額	161,741	0.00	69,700	0.00	315,632	0.00
雑支出	86,471,903	0.97	72,127,433	0.88	61,813,428	0.81
特別損失	2,040,024	0.02	15,277,448	0.19	1,730,536	0.02
固定資産売却損	13,587	0.00	0	0.00	0	0.00
固定資産譲渡損	817,048	0.01	0	0.00	175,041	0.00
過年度損益修正損	1,209,389	0.01	15,277,448	0.19	1,555,495	0.02
当年度純利益（△当年度純損失）	658,550,047		245,231,079		238,640,239	

営業費用中の法適用の経費12,111,000円の財源にあてるため、企業債12,100,000円を、大規模下水道管路特別重点調査の経費24,904,000円の財源にあてるため、企業債12,400,000円を借り入れた。

※「令和5年度」は公共下水道事業のみ。

(2) 貸借対照表

ア 資産の部

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
固定資産	104,827,701,776	90.58	106,951,979,662	92.18	101,774,458,903	92.79
有形固定資産	100,472,070,814	86.81	102,269,632,684	88.14	96,781,269,992	88.23
土 地	2,152,335,390	1.86	2,149,036,222	1.85	1,921,819,548	1.75
立 木	16,597,075	0.01	16,597,075	0.01	5,068,271	0.00
建 物	1,278,734,577	1.11	1,365,095,073	1.18	1,247,277,574	1.14
建物附属設備	72,454,807	0.06	83,087,712	0.07	88,429,508	0.08
構築物	94,640,101,887	81.77	96,265,070,810	82.97	91,137,963,868	83.09
機械及び装置	2,169,446,050	1.88	2,302,089,947	1.98	2,285,730,918	2.08
車両運搬具	27,616,148	0.02	21,282,168	0.02	31,748,821	0.03
工具器具備品	25,981,346	0.02	7,645,677	0.01	3,503,484	0.00
有形固定資産建設仮勘定	88,803,534	0.08	59,728,000	0.05	59,728,000	0.06
無形固定資産	4,355,630,962	3.77	4,682,346,978	4.04	4,963,188,911	4.53
電話加入権	72,000	0.00	72,000	0.00	72,000	0.00
施設利用権	4,355,558,962	3.77	4,682,274,978	4.04	4,963,116,911	4.53
投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	30,000,000	0.03
基 金	0	0.00	0	0.00	30,000,000	0.03
流動資産	10,906,143,609	9.42	9,073,920,523	7.82	7,912,648,172	7.21
現金預金	9,880,095,427	8.53	8,319,160,289	7.17	6,974,231,624	6.36
未収金	917,346,313	0.79	748,197,449	0.65	770,896,742	0.70
貸倒引当金	△72,291,821	△ 0.06	△67,962,205	△ 0.06	△61,165,534	△ 0.06
貯蔵品	21,033,690	0.02	26,374,990	0.02	23,115,340	0.02
前払金	159,960,000	0.14	48,150,000	0.04	205,570,000	0.19
資 産 合 計	115,733,845,385	100.00	116,025,900,185	100.00	109,687,107,075	100.00

※「令和 5 年度」は公共下水道事業のみ。

イ 負債・資本の部

年 度 項 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
負 債	55,354,571,332	47.83	56,319,001,229	48.54	53,780,542,081	49.03
固定負債	24,905,147,742	21.52	25,725,567,571	22.17	25,745,927,353	23.47
企業債	24,585,923,854	21.24	25,436,148,089	21.92	25,493,610,675	23.24
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	24,421,880,568	21.10	25,254,292,961	21.76	25,432,084,063	23.19
その他の企業債	164,043,286	0.14	181,855,128	0.16	61,526,612	0.06
引当金	319,223,888	0.28	289,419,482	0.25	252,316,678	0.23
退職給付引当金	319,223,888	0.28	289,419,482	0.25	252,316,678	0.23
流動負債	3,509,897,334	3.03	3,648,591,823	3.15	3,496,511,711	3.19
企業債	2,270,124,234	1.96	2,530,298,836	2.18	2,478,441,560	2.26
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,227,812,392	1.92	2,482,088,749	2.14	2,378,458,948	2.17
その他の企業債	42,311,842	0.04	48,210,087	0.04	99,982,612	0.09
未払金	1,182,519,640	1.02	1,064,644,716	0.92	971,605,464	0.89
引当金	54,276,000	0.05	49,679,000	0.05	42,486,000	0.04
賞与引当金	45,262,000	0.04	41,517,000	0.04	36,026,000	0.03
法定福利費引当金	9,014,000	0.01	8,162,000	0.01	6,460,000	0.01
その他流動負債	2,977,460	0.00	3,969,271	0.00	3,978,687	0.00
繰延収益	26,939,526,256	23.28	26,944,841,835	23.22	24,538,103,017	22.37
長期前受金	49,284,689,407	42.59	48,217,160,409	41.55	44,738,923,443	40.79
収益化累計額	△22,345,163,151	△ 19.31	△21,272,318,574	△ 18.33	△20,200,820,426	△ 18.42
資 本	60,379,274,053	52.17	59,706,898,956	51.46	55,906,564,994	50.97
資本金	55,128,417,908	47.63	55,128,417,908	47.51	51,672,564,494	47.11
資本金	55,128,417,908	47.63	55,128,417,908	47.51	51,672,564,494	47.11
剰余金	5,250,856,145	4.54	4,578,481,048	3.95	4,234,000,500	3.86
資本剰余金	521,630,583	0.45	507,805,533	0.44	408,556,064	0.37
国庫・県補助金	85,070,542	0.07	84,690,688	0.07	9,145,477	0.01
受益者負担金及び分担金	5,886,496	0.01	5,886,496	0.01	300,148	0.00
受贈財産評価額	120,340,100	0.10	116,885,904	0.10	112,900,994	0.10
その他資本剰余金	310,333,445	0.27	300,342,445	0.26	286,209,445	0.26
利益剰余金	4,729,225,562	4.09	4,070,675,515	3.51	3,825,444,436	3.49
減債積立金	4,070,675,515	3.52	3,438,295,379	2.96	3,199,655,140	2.92
当年度未処分利益剰余金	658,550,047	0.57	632,380,136	0.55	625,789,296	0.57
負債・資本合計	115,733,845,385	100.00	116,025,900,185	100.00	109,687,107,075	100.00

※「令和5年度」は公共下水道事業のみ。

(3) 資本的収入及び支出の決算状況

年 度 項 目		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
収 入	企 業 債	1,417,400,000	61.93	1,353,400,000	60.24	1,409,100,000	55.20
	建設企業債	1,417,400,000	61.93	1,353,400,000	60.24	1,409,100,000	55.20
	負担金及び分担金	290,014,080	12.67	352,687,570	15.69	432,388,140	16.94
	工事負担金	14,855,500	0.65	9,063,000	0.40	81,760,960	3.20
	他会計負担金	233,412,000	10.20	295,199,000	13.14	295,474,000	11.58
	下水道事業負担金	14,599,150	0.64	27,658,280	1.23	29,931,360	1.17
	下水道事業分担金	27,147,430	1.18	20,767,290	0.92	25,221,820	0.99
	補 助 金	581,467,381	25.40	510,061,004	22.70	711,094,100	27.86
	固定資産売却代金	39,050	0.00	593,450	0.03	47,575	0.00
	その他資本的収入	0	0.00	30,000,000	1.34	0	0.00
合 計		2,288,920,511	100.00	2,246,742,024	100.00	2,552,629,815	100.00
支 出	建設改良費	2,407,412,530	48.54	2,364,477,456	46.18	2,452,969,613	48.04
	管渠施設費	2,241,507,235	45.19	2,210,446,120	43.17	2,258,136,819	44.22
	ポンプ場施設費	113,313,360	2.28	61,890,700	1.21	72,886,000	1.43
	処理場施設費	6,699,700	0.14	11,250,000	0.22	0	0.00
	流域下水道建設費	13,249,843	0.27	74,457,836	1.45	98,734,684	1.93
	その他施設費	32,642,392	0.66	6,432,800	0.13	23,212,110	0.46
	企業債償還金	2,552,298,837	51.46	2,754,542,175	53.81	2,653,093,379	51.96
	建設企業債分	2,504,088,750	50.49	2,651,190,449	51.79	2,491,552,527	48.80
	その他企業債分	48,210,087	0.97	103,351,726	2.02	161,540,852	3.16
	その他資本的支出	34,485	0.00	297,775	0.01	110,268	0.00
	返 還 金	34,485	0.00	297,775	0.01	110,268	0.00
合 計		4,959,745,852	100.00	5,119,317,406	100.00	5,106,173,260	100.00

※「令和 5 年度」は公共下水道事業のみ。

(備考) 消費税額及び地方消費税額を含む。

(4) 経営分析

ア 業務比率

公共下水道事業

項 目	算 式 (令和7年度)	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{241,897}{246,825} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間汚水総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{27,013,817}{32,098,411} \times 100$

農業集落排水事業

項 目	算 式 (令和7年度)	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{5,683}{6,300} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間汚水総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{918,114}{918,114} \times 100$

公設浄化槽事業

項 目	算 式 (令和7年度)	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{566}{566} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間汚水総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{40,104}{40,104} \times 100$

イ 資産・負債及び資本構成

項 目	算 式 (令和7年度)		(金額 円)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{104,827,701,776}{104,827,701,776 + 10,906,143,609 + 0} \times 100$	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{24,905,147,742}{115,733,845,385} \times 100$	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{55,128,417,908 + 5,250,856,145 + 26,944,841,835}{115,733,845,385} \times 100$	

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 98.00	% 97.99	% 97.91	% 97.77	% 97.64	高率なほど良い。
% 84.16	% 84.41	% 84.67	% 84.48	% 84.64	処理場で処理された汚水のうち、料金として徴収される水量の割合。高いほど良い。

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 90.21	% 89.20	% -	% -	% -	
% 100.00	% 100.00	% -	% -	% -	

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 100.00	% 100.00	% -	% -	% -	
% 100.00	% 100.00	% -	% -	% -	

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 90.58	% 92.18	% 92.79	% 93.60	% 94.38	比率が小さいほど良いが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
% 21.52	% 22.17	% 23.47	% 24.22	% 25.18	低いほど良い。
% 75.45	% 74.68	% 73.34	% 72.29	% 71.36	50%以上が望ましい。

※令和 5 年度以前は公共下水道事業のみ。

ウ 財務比率

項 目	算 式	(令和 7 年度)	(金額 円)
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{104,827,701,776}{55,128,417,908 + 5,250,856,145 + 26,939,526,256} \times 100$	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{104,827,701,776}{55,128,417,908 + 5,250,856,145 + 24,905,147,742 + 26,939,526,256} \times 100$	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{10,906,143,609}{3,509,897,334} \times 100$	
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,880,095,427 + (917,346,313 - 72,291,821)}{3,509,897,334} \times 100$	
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,880,095,427}{3,509,897,334} \times 100$	

エ 資産資本の回転率

項 目	算 式	(令和 7 年度)	(金額 円)
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	$\frac{8,211,202,354 - 8,623,273}{(86,651,740,791 + 87,318,800,309) \times 1/2}$	
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{8,211,202,354 - 8,623,273}{(106,951,979,662 + 104,827,701,776) \times 1/2}$	
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地等} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{4,462,889,662}{100,472,070,814 + 4,355,630,962 - 2,168,932,465 - 88,803,534 + 4,462,889,662} \times 100$	
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{8,211,202,354 - 8,623,273}{(9,073,920,523 + 10,906,143,609) \times 1/2}$	
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	$\frac{9,843,923,715}{(8,319,160,289 + 9,880,095,427) \times 1/2}$	
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{8,211,202,354 - 8,623,273}{(748,197,449 + 917,346,313) \times 1/2}$	

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 120.05	% 123.43	% 126.51	% 129.49	% 132.26	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかを示す。 低いほどよい。
% 93.41	% 95.17	% 95.84	% 96.99	% 97.76	長期適合率 100%以下が望ましい。
% 310.73	% 248.70	% 226.30	% 182.97	% 162.55	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示しており、公営企業では100%以上が望ましい。
% 305.57	% 246.65	% 219.76	% 182.67	% 162.34	当座資金（現金、預金及び未収金）と流動負債の対比で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
% 281.49	% 228.01	% 199.46	% 163.50	% 139.88	即時支払能力を示す。

※令和 5 年度以前は公共下水道事業のみ。

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
回 0.09	回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.08	自己資本の利用度を示す。 数値が高いほどよい。
回 0.08	回 0.06	回 0.06	回 0.06	回 0.06	固定資産の利用度を示す。 数値が高いほどよい。
% 4.17	% 4.09	% 4.01	% 3.93	% 3.84	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
回 0.82	回 0.81	回 0.89	回 0.99	回 1.12	流動資産の利用度を示す。
回 1.08	回 1.17	回 1.41	回 1.57	回 1.89	現金預金の回転の程度を示す。 数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比較して小さいことを表す。
回 9.85	回 9.09	回 8.45	回 7.68	回 7.25	未収金の回収の程度を示す。 数値が大きいほど未収金の回収速度が良好。

※令和 5 年度以前は公共下水道事業のみ。

オ 損益に関する比率

項 目	算 式 (令和7年度)		(金額 円)
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2} \times 100$ (注) 総資本＝負債・資本合計	$\frac{660,590,071}{(116,025,900,185 + 115,733,845,385) \times 1/2} \times 100$	
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,621,974,401}{8,963,424,354} \times 100$	
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{8,211,202,354 - 8,623,273}{8,477,393,905 - 8,327,827} \times 100$	
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債+その他企業債}} \times 100$	$\frac{397,356,781}{26,649,692,960 + 206,355,128} \times 100$	
企 業 債 償 還 元 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{2,504,088,750}{4,462,889,662 - 1,075,486,568} \times 100$	

カ 経営指標 (公共下水道事業)

項 目	算 式 (令和7年度)		
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,154,835,000 \text{ 円}}{8,505,944,000 \text{ 円}} \times 100$	
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{5,114,505,000 \text{ 円}}{5,112,967,000 \text{ 円}} \times 100$	
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{80,372,830,054 \text{ 円}}{171,954,327,772 \text{ 円}} \times 100$	
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{145.21 \text{ m}}{1,947 \text{ m}} \times 100$	

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 0.57	% 0.21	% 0.22	% 0.15	% 0.34	総資本に対する利益の割合を示す。 数値が大きいほどよい。
% 107.35	% 103.00	% 103.12	% 102.08	% 105.11	収益と費用の相対的な関連性を示す。 高いほどよい。
% 96.85	% 90.96	% 93.48	% 93.08	% 95.69	業務活動能率を示す。 高いほどよい。
% 1.48	% 1.51	% 1.56	% 1.65	% 1.76	資金調達のための負債 [※] 及び借入資本金に対する利子 費用の高低を示す。 ※負債＝企業債（特別措置債等）、他会計借入金等の 有利子負債
% 73.92	% 78.22	% 77.61	% 82.36	% 85.16	償還元金の（その補てん財源である）減価償却費に占 める割合を示す。低いほどよい。

※令和 5 年度以前は公共下水道事業のみ。

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
% 107.63	% 103.54	% 103.14	% 102.11	% 105.01	使用料収入等の収益で、維持管理費等の費用をどの程 度賄えているかを表す。100%以上となっていることが 必要である。
% 100.03	% 100.03	% 100.03	% 100.03	% 100.04	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えて いるかを表す。100%以上であることが必要である。
% 46.74	% 45.24	% 43.54	% 41.88	% 40.17	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程 度進んでいるかを表す。一般的に、高いほど法定耐用 年数に近い資産が多いことを示す。
% 7.46	% 7.54	% 7.30	% 7.14	% 5.39	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。一般的 に、高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保 有していることを示す。

(5) 令和7年度末企業債残高の状況

利率 (%)	借入先						合 計	構成比 (%)
	財務省財政 融資資金	簡保資金	地方公共団体 金融機構	岩手銀行	北日本銀行	東北銀行		
0.200	6,994,609	0	0	0	0	0	6,994,609	0.03
0.240	0	0	0	23,064,000	8,598,000	0	31,662,000	0.12
0.300	0	0	935,904,000	0	0	0	935,904,000	3.48
0.400	0	0	1,038,312,000	0	0	0	1,038,312,000	3.87
0.500	0	0	1,939,311,245	0	0	0	1,939,311,245	7.22
0.566	0	0	0	51,022,000	0	0	51,022,000	0.19
0.600	0	0	1,745,334,744	0	0	0	1,745,334,744	6.50
0.629	0	0	0	0	0	13,377,760	13,377,760	0.05
0.700	0	0	1,358,800,000	0	0	0	1,358,800,000	5.06
0.900	58,233,145	0	0	0	0	0	58,233,145	0.22
1.100	0	0	592,256,833	0	0	0	592,256,833	2.21
1.200	317,225,278	0	593,755,829	0	0	0	910,981,107	3.39
1.299	0	0	0	0	85,500,000	0	85,500,000	0.32
1.300	0	0	1,346,600,000	0	0	0	1,346,600,000	5.01
1.350	0	0	44,684,635	0	0	0	44,684,635	0.17
1.400	839,252,855	0	1,627,909,780	0	0	0	2,467,162,635	9.19
1.500	293,368	0	667,895,613	0	0	0	668,188,981	2.49
1.600	252,812,880	0	0	0	0	0	252,812,880	0.94
1.700	35,531,396	0	985,323,590	0	0	0	1,020,854,986	3.80
1.800	6,853,827	0	0	0	0	73,800,000	80,653,827	0.30
1.900	16,756,629	0	2,033,519,400	0	0	0	2,050,276,029	7.63
2.000	1,020,744,223	58,953,391	2,197,432,652	0	0	0	3,277,130,266	12.20
2.100	873,446,645	641,811,285	2,992,827,664	0	0	0	4,508,085,594	16.79
2.150	0	0	739,542,803	0	0	0	739,542,803	2.75
2.200	9,519,447	0	131,344,886	0	0	0	140,864,333	0.52
2.600	76,366,179	39,842,059	0	0	0	0	116,208,238	0.43
2.700	7,193,438	0	0	0	0	0	7,193,438	0.03
2.900	0	0	1,368,100,000	0	0	0	1,368,100,000	5.09
(合 計)	3,521,223,919	740,606,735	22,338,855,674	74,086,000	94,098,000	87,177,760	26,856,048,088	100.00